

様式第1（第2条関係）
第1表

社内取引明細表
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	67,768	基準託送供給料金相当額等取引収益	466,557
アンシラリーサービス取引費用	22,503	使用済燃料再処理等既発電料受取契約 締結分相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	△ 157	電気事業雑収益相当額取引収益	1,074
使用済燃料再処理等既発電費相当 額取引費用	7,733		
使用済燃料再処理等既発電費支払 契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	553		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	98,401	合計	467,631

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	249,930
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	154,745
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	836
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,449
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 3,694
近接性評価割引相当額取引収益	△ 931
インバランス対応相当額取引収益	13,762
インバランスの供給相当額取引収益	50,457
合計	466,557

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0
変更賦課金相当額取引収益	0
契約超過金等相当額取引収益	1,073
合計	1,074

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	9,151
インバランスの買取相当額取引費用	58,616
合計	67,768

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	22,503

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	△ 157

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	759
基準託送供給料金相当額対応分	6,974
合計	7,733

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合計	-

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	553

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	357		357
給料手当	18	1,016	-	4,075	2,824	25,734	8,508	11,504		53,680
給料手当振替額(貸方)	△ 0	△ 5	-	△ 246	△ 123	△ 323	△ 4	△ 67		△ 772
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	5,882		5,882
厚生費	3	212	-	897	673	4,983	1,659	2,276		10,705
委託検針費	-	-	-	-	-	4,098	-	-		4,098
委託集金費	-	-	-	-	-	-	900	-		900
雑給	0	3	-	17	15	71	43	184		336
燃料費	-	11,060	-	-	-	-	-	-		11,060
廃棄物処理費	-	26	-	-	-	-	-	-		26
消耗品費	0	341	0	51	57	676	222	473		1,822
修繕費	5	4,028	5	9,922	4,519	45,938	-	2,880		67,300
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	-	-	670	-	173	1	3		849
貸借料	0	22	0	1,477	232	10,602	-	7,546		19,882
託送料	-	-	-	2,573	-	-	-	-		2,573
事業者間精算費	-	-	-	1,290	-	-	-	-		1,290
委託費	25	1,019	2	8,061	6,279	11,877	2,863	9,062		39,190
損害保険料	-	4	-	-	-	2	-	1		8
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	45	628		674
養成費	-	-	-	-	-	-	-	250		250
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,372		1,372
諸費	0	50	0	586	113	4,406	1,674	7,419		14,251
貸倒損	-	-	-	-	-	-	4	-		4
固定資産税	19	210	0	6,446	3,135	9,347	-	1,090		20,250
雑税	0	1	-	32	71	23	135	41		307
減価償却費	95	1,562	1	37,064	19,158	22,778	-	8,909		89,569
固定資産除却費	2	52	-	8,107	1,196	2,721	-	734		12,814
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									842	842
地帯間購入送電費									0	0
他社購入電源費									7,204	7,204
他社購入送電費									533	533
非化石証書購入費									-	-
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 654		△ 654
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 71		△ 71
使用済燃料再処理等既発電 費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
電源開発促進税									32,081	32,081
事業税									4,775	4,775
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 40	△ 40
社内取引費用									98,401	98,401
合計	177	19,606	8	81,027	38,152	143,112	16,054	59,825	143,797	501,765

第3表

送配電部門収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	501,765	営業収益	545,833
水力発電費	177	電灯料	10,031
火力発電費	19,606	電力料	8,676
新エネルギー等発電費	8	地帯間販売電源料	844
地帯間購入電源費	842	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	-
他社購入電源費	7,204	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(1)	託送収益	50,282
(インバランスの買取りに係る費用)	(6,196)	接続供給託送収益	48,878
他社購入送電費	533	(インバランスの供給に係る収益)	(7,542)
非化石証書購入費	-	その他託送収益	1,403
送電費	81,027	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	38,152	事業者間精算収益	4,707
配電費	143,112	電気事業雑収益	3,659
販売費	16,054	遅収加算料金	△ 0
一般管理費	59,825	社内取引収益	467,631
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(13,762)
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	(50,457)
電源開発促進税	32,081		
事業税	4,775		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△40		
社内取引費用	98,401		
(インバランス対応相当額取引費用)	(9,151)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(58,616)		
営業利益	44,068		
営業外費用	22,848	営業外収益	2,228
財務費用	20,202	財務収益	1,228
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(1)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(406)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,645	事業外収益	1,000
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	23,448		
法人税等	6,589		
送配電部門当期純利益	16,859		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第5表

超過利潤計算書
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益(①)	16,859
送配電部門の事業報酬額(②)	32,415
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	19,796
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	1,227
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 1,645
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 1,097
インバランス取引等損益(⑧)	△ 1,689
(インバランス取引損益)	△ 2,200
(最終保障供給取引損益)	-
法人税補正額(⑨)	△ 592
当期超過利潤額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	5,756
うち想定原価と実績費用との乖離額	1,474

第6表

超過利潤累積額管理表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	28,753	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(76,535)	
当期超過利潤額(②)	5,756	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(1,474)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	34,509	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(78,009)	
一定水準額(⑤)	47,793	平均帳簿価額 :1,648,058百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第7表

特 定 設 備 投 資 額 明 細 表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州（変）～ひむか（変）		
鹿児島幹線	南九州（変）～鹿児島（変）		
弓削分岐線	熊本南熊本線#59～弓削（変）		
新鹿児島線川内原子力（発） ^π 引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力（発）		
ひむかーつ瀬線	ひむかーつ瀬線#19～ーつ瀬（発）		
——— 線	苅田（発）～ ———		
東京中部間直流連系設備関連（東京電力分） ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連（中部電力分） ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
弓削（変）	熊本県熊本市		
東佐世保（変）	長崎県佐世保市		
鹿児島（変）	鹿児島県鹿児島市		
合 計		20,221	94,403

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護（顧客情報「特定需要家名」）の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 121,611	
当期超過利潤額(②)	5,756	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 2,200	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)	20,221	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 138,277	還元義務額残高: -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,340,024	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.21	
実績費用(百万円) (④)	1,311,969	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	251,620	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.21	
乖離率(%) ((⑥/③-1)×100)	0.00	

想定原価及び想定需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、平成27年4月から平成30年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、かつ平成28年度以降の託送供給等約款料金の制度変更を反映するため、平成25年4月2日に経済産業大臣に届け出た託送供給約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額に1を乗じて得た額に平成28年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額に2を乗じて得た額を加えた額を3で除した額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、平成28年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,310,264	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	249,331	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.26	
補正後乖離率(%) ((⑨/③-1)×100)	0.96	

(注)

1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。

2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領Ⅲ. 3 気温補正」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	21,124	営業収益	23,436
水力発電費	177	電灯料 (離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。)	6,177
火力発電費	19,606	(燃料費調整分)	(△19)
新エネルギー等発電費	8	電力料 (離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。)	6,199
他社購入電源費	549	(燃料費調整分)	(△19)
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	782	託送収益	1,085
		接続供給託送収益	1,085
		(離島ユニバーサルサービス費)	(1,433)
		(燃料費調整分)	(△348)
		電気事業雑収益	143
		遅収加算料金	△ 0
		社内取引収益	9,830
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	(13,012)
		(燃料費調整分相当額)	(△3,181)
営業利益	2,311		
営業外費用	337	営業外収益	83
財務費用	227	財務収益	52
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(4)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	109	事業外収益	31
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	2,057		
法人税等	578		
離島部門当期純利益	1,479		

インバランス収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	74,808	営業収益	72,608
地帯間購入電源費	842	地帯間販売電源料	844
他社購入電源費	6,197	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	(1)	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(6,196)	託送収益	7,542
社内取引費用	67,768	接続供給託送収益	7,542
(インバランス対応相当額取引費用)	(9,151)	(インバランスの供給に係る収益)	(7,542)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(58,616)	(インバランスリスク料に係る収益)	(5)
		社内取引収益	64,220
		(インバランス対応相当額取引収益)	(13,762)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(50,457)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(16)
営業損失	△2,200		

(注)

1. インバランス収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、平成29年度における確定額は、営業費用74,116百万円（地帯間購入電源費842百万円、他社購入電源費6,060百万円、社内取引費用67,213百万円）及び営業収益72,501百万円（地帯間販売電源料844百万円、他社販売電源料0円、託送収益7,414百万円、社内取引収益64,242百万円）である。

2. インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は5,606百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は6,487百万kWhである。また、平成29年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は5,710百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は6,555百万kWhである。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。